

◇令和6年度公共職業訓練(離職者訓練)修了者の就職状況

※ 令和6年4月～令和6年7月訓練修了者分につき、北海道労働局にて調査。

- ① 公共職業訓練合計の就職率は76.5%
修了者及び就職者のうち女性の割合は5割超で、就職率は70.5%
- ② ①のうち、高等技術専門学院(委託訓練)の就職率は56.9% (目標値 77%)
修了者及び就職者のうち女性の割合は約8割で、就職率は58.5%
- ③ ①のうち、ポリテクセンター(施設内訓練)の就職率は88.9% (目標値 82.5%)
修了者及び就職者のうち女性の割合は約4割で、就職率は86.3%

	合計		高等技術専門学院(委託訓練)		ポリテクセンター(施設内訓練)	
		うち女性 [割合]		うち女性 [割合]		うち女性 [割合]
修了者数(人) (修了者+就職中退者)	429	237 [55.2%]	167	135 [80.8%]	262	102 [38.9%]
(前年同月値)	384	213 [55.5%]	143	114 [79.7%]	241	99 [41.1%]
就職者数(人)	328	167 [50.9%]	95	79 [83.2%]	233	88 [37.8%]
(前年同月値)	296	160 [54.1%]	82	71 [86.6%]	214	89 [41.6%]
就職率	76.5%	70.5%	56.9%	58.5%	88.9%	86.3%
(前年同月値)	77.1%	75.1%	57.3%	62.3%	88.8%	89.9%

※就職者数には、就職中退者も含む

◇公共職業訓練(離職者訓練)修了者のうち修了時未就職者のハローワーク利用状況

(令和6年4月～7月修了コースの修了者)

1 訓練修了者の状況

(人)

	合計		高等技術専門学院(委託訓練)		ポリテクセンター(施設内訓練)	
①修了者数	429		167		262	
(前年同月値)	384		143		241	
②就職中退者数[割合]	57	[13.3%]	6	[3.6%]	51	[19.5%]
(前年同月値)	61	[15.9%]	9	[6.3%]	52	[21.6%]
③修了時就職者数[割合]	103	[24.0%]	1	[0.6%]	102	[38.9%]
(前年同月値)	95	[24.7%]	0	[0.0%]	95	[39.4%]
修了時未就職者数[割合] (①-②-③)	269	[62.7%]	160	[95.8%]	109	[41.6%]
(前年同月値)	228	[59.4%]	134	[93.7%]	94	[39.0%]

訓練修了時における未就職者の割合は**62.7%**

2 修了時未就職者のハローワーク利用状況(訓練修了後3か月間)

(人)

	合計		高等技術専門学院(委託訓練)		ポリテクセンター(施設内訓練)	
修了時未就職者数	269		160		109	
(前年同月値)	228		134		94	
求人情報提供	111		82		29	
(前年同月値)	75		57		18	
職業相談のみ[割合]	62	[23.0%]	35	[21.9%]	27	[24.8%]
(前年同月値)	61	[55.0%]	40	[29.9%]	21	[22.3%]
職業相談及び紹介[割合]	112	[41.6%]	76	[47.5%]	36	[33.0%]
(前年同月値)	96	[86.5%]	63	[47.0%]	33	[35.1%]

修了時未就職者のうち174人(64.7%)がHW窓口を利用

※「HW」=ハローワーク

3 修了時未就職者の訓練修了3か月後の就職状況

(人)

	合計	高等技術専門学院（委託訓練）	ポリテクセンター（施設内訓練）
修了時未就職者数	269	160	109
（前年同月値）	228	134	94
訓練修了3か月後の就職者数[割合]	168 [62.5%]	88 [55.0%]	80 [73.4%]
（前年同月値）	140 [61.4%]	73 [54.5%]	67 [71.3%]
HW紹介就職	68	46	22
（前年同月値）	53	33	20
自己就職	100	42	58
（前年同月値）	87	40	47
就職者のうちHW紹介の割合	40.5%	52.3%	27.5%
（前年同月値）	37.9%	45.2%	29.9%

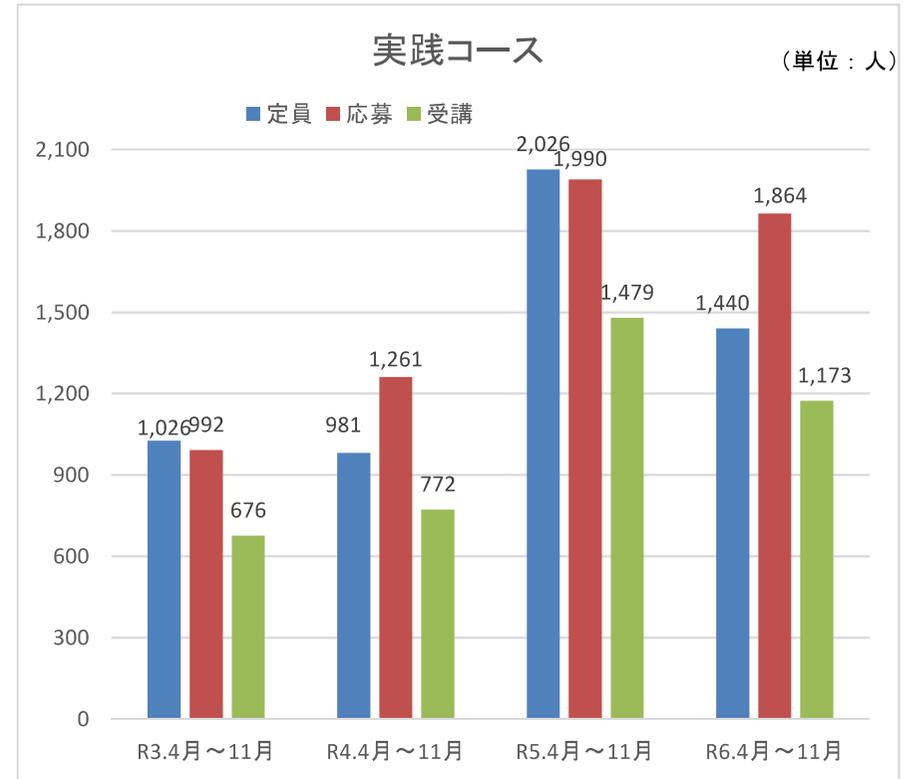
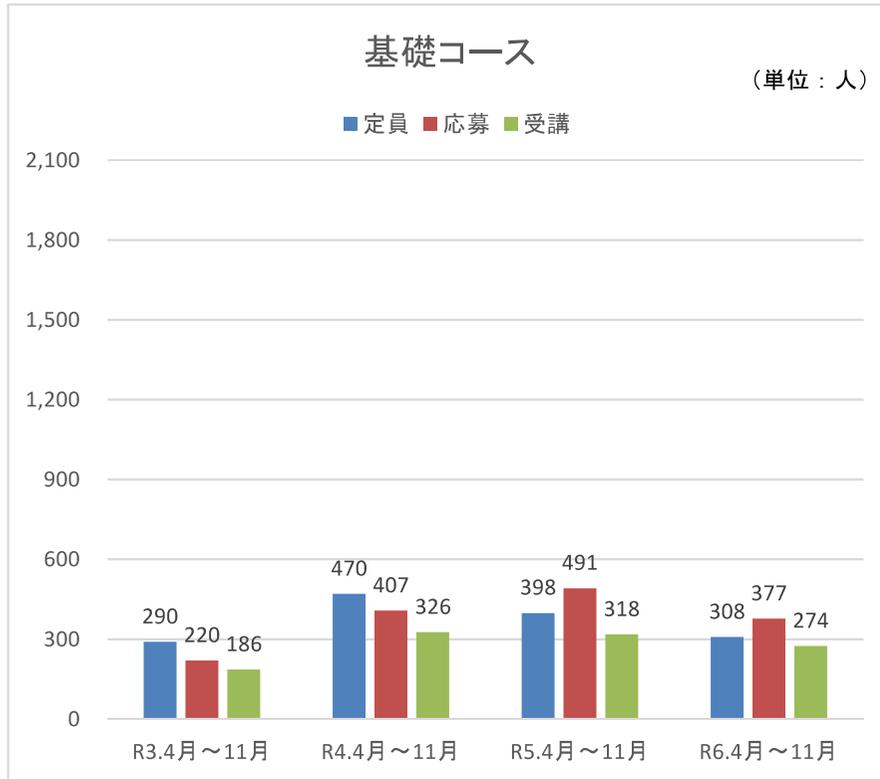
修了時未就職者のうち**62.5%**が訓練修了後3か月間に就職
（うち**40.5%**がHWの紹介就職）

※「HW」＝ハローワーク

令和6年度 求職者支援訓練実施状況

資料 1-2

1. 定員・応募・受講状況



	R3.4月～11月	R4.4月～11月	R5.4月～11月	R6.4月～11月
応募倍率	0.76	0.87	1.23	1.22
定員充足率	64.1%	69.4%	79.9%	89.0%
認定コース数	25	25	24	21
開講コース数	16	25	23	19
中止コース数	9	0	1	2
中止率	36.0%	0.0%	4.2%	9.5%

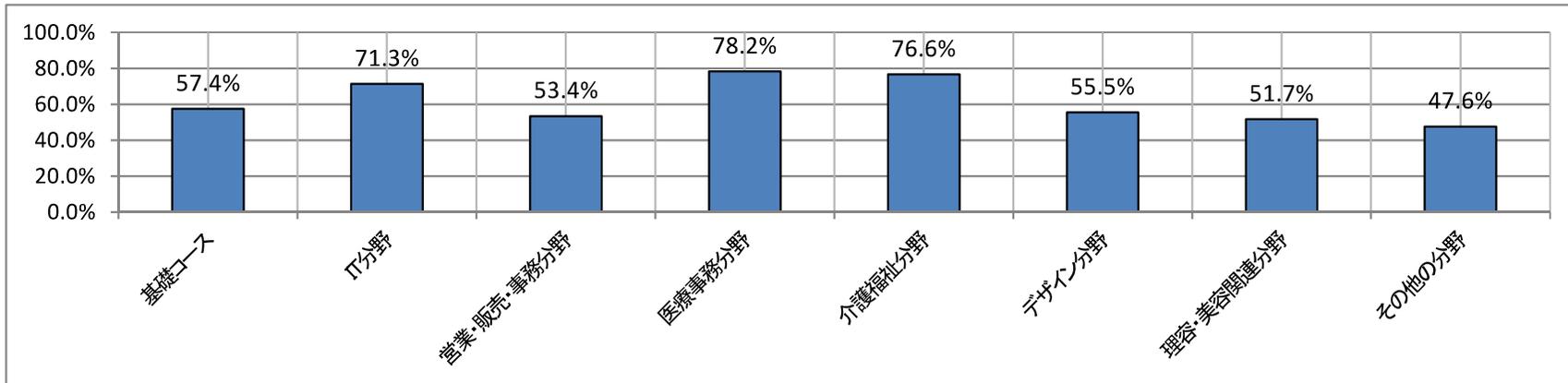
	R3.4月～11月	R4.4月～11月	R5.4月～11月	R6.4月～11月
応募倍率	0.97	1.29	0.98	1.29
定員充足率	65.9%	78.7%	73.0%	81.5%
認定コース数	92	72	107	92
開講コース数	61	55	94	80
中止コース数	31	17	13	12
中止率	33.7%	23.6%	12.1%	13.0%

I 基礎コースと実践コースの割合

2. 就職状況（令和5年度分野別）

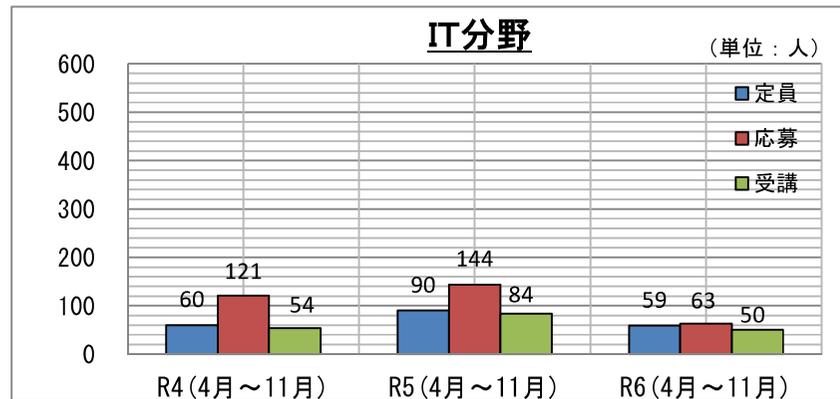
令和5年4月～令和6年3月に終了したコースの求職者支援訓練修了者等の就職状況（訓練修了3ヶ月後）

分類	コース数	① 受講開始者数	② 就職理由以外の 中退者数	③ 就職理由 中退者数	④ 修了者数	⑤ 公共訓練受講 (予定) (基礎のみ)	⑥ 雇用保険 被保険者 (適用事業主)	雇用保険適用就職率 実践:⑥/(③+④) 基礎:⑥/(③+④+⑤)	③④⑥から訓練終了 日において65歳以上 の者の数を除外して 算定した率
基礎コース	39	560	32	29	499	33	284	57.4%	57.3%
実践コース	IT分野	11	140	11	28	101	92	71.3%	59.5%
	営業・販売・事務分野	36	522	33	38	451	261	53.4%	
	医療事務分野	10	140	7	5	128	104	78.2%	
	介護福祉分野	18	199	7	2	190	147	76.6%	
	デザイン分野	50	953	54	84	815	499	55.5%	
	理容・美容関連分野	11	124	8	14	102	60	51.7%	
	その他の分野	2	24	3	2	19	10	47.6%	
	実践計	138	2,102	123	173	1,806	1,173	59.3%	
合計	177	2,662	155	202	2,305	33	1,457	58.9%	59.1%



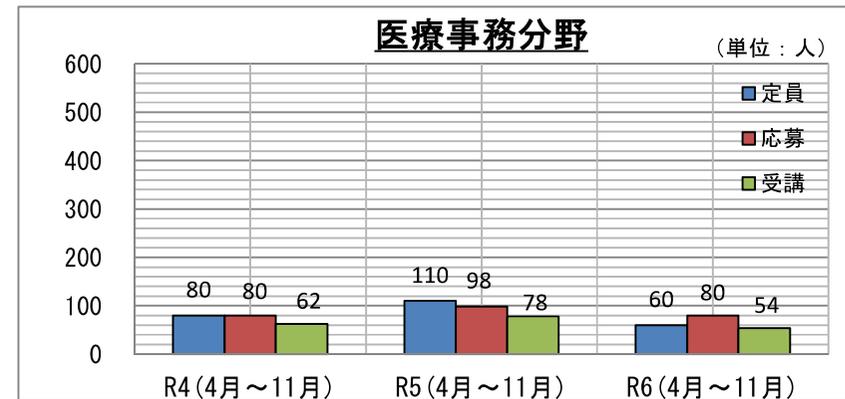
II 実践コースの訓練分野

3. 応募倍率と定員充足率

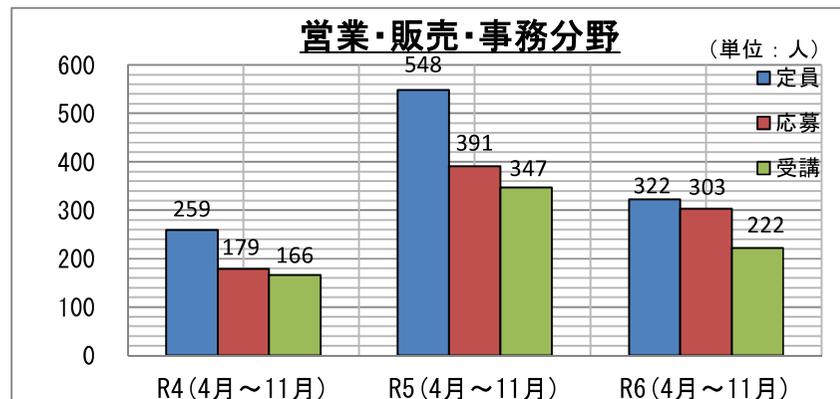


	R4 (4月～11月)	R5 (4月～11月)	R6 (4月～11月)
応募倍率	2.02	1.60	1.07
定員充足率	90.0%	93.3%	84.7%

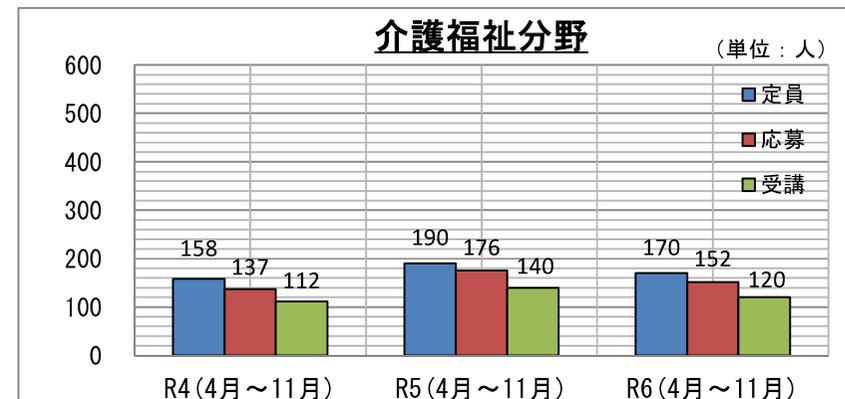
(例：WEBプログラミング科、JAVAプログラミング科 等)



	R4 (4月～11月)	R5 (4月～11月)	R6 (4月～11月)
応募倍率	1.00	0.89	1.33
定員充足率	77.5%	70.9%	90.0%

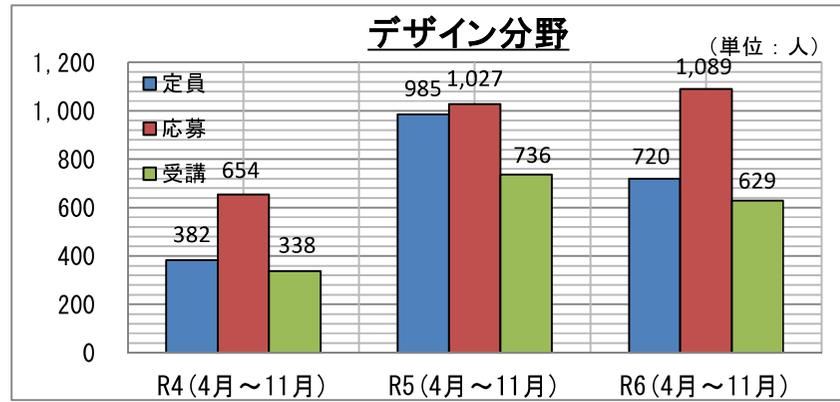


	R4 (4月～11月)	R5 (4月～11月)	R6 (4月～11月)
応募倍率	0.69	0.71	0.94
定員充足率	64.1%	63.3%	68.9%



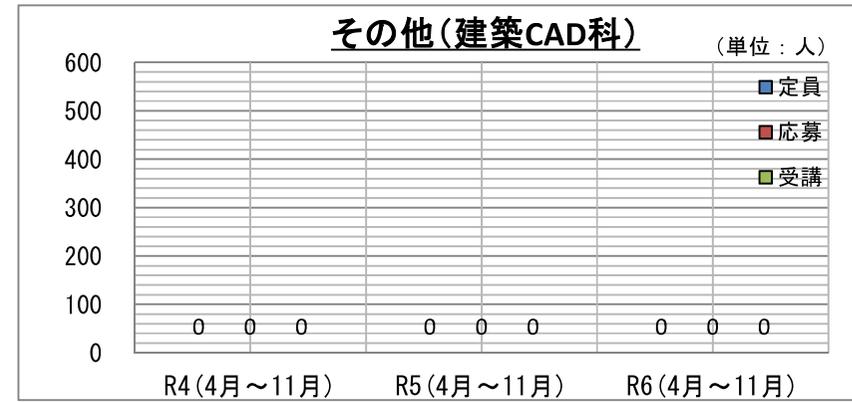
	R4 (4月～11月)	R5 (4月～11月)	R6 (4月～11月)
応募倍率	0.87	0.93	0.89
定員充足率	70.9%	73.7%	70.6%

II 実践コースの訓練分野

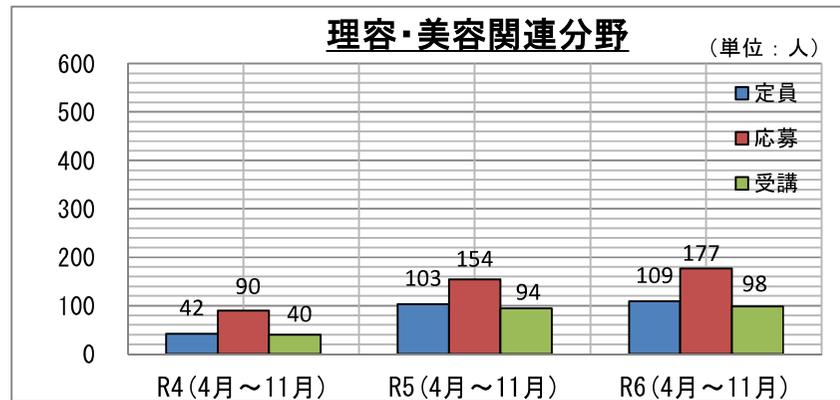


	R4 (4月～11月)	R5 (4月～11月)	R6 (4月～11月)
応募倍率	1.71	1.04	1.51
定員充足率	88.5%	74.7%	87.4%

(例：WEBデザインクリエイター科、PCスマホサイトデザイン科 等)



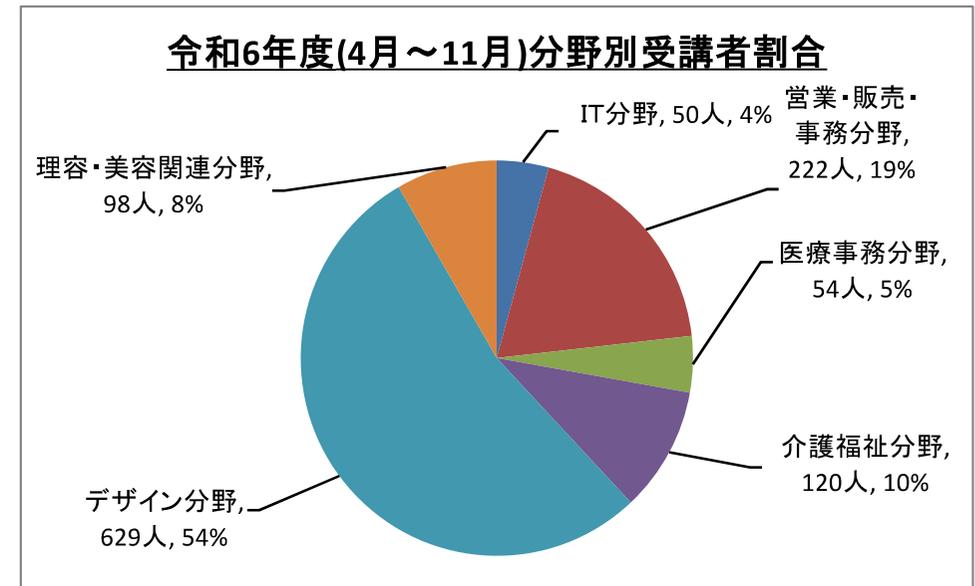
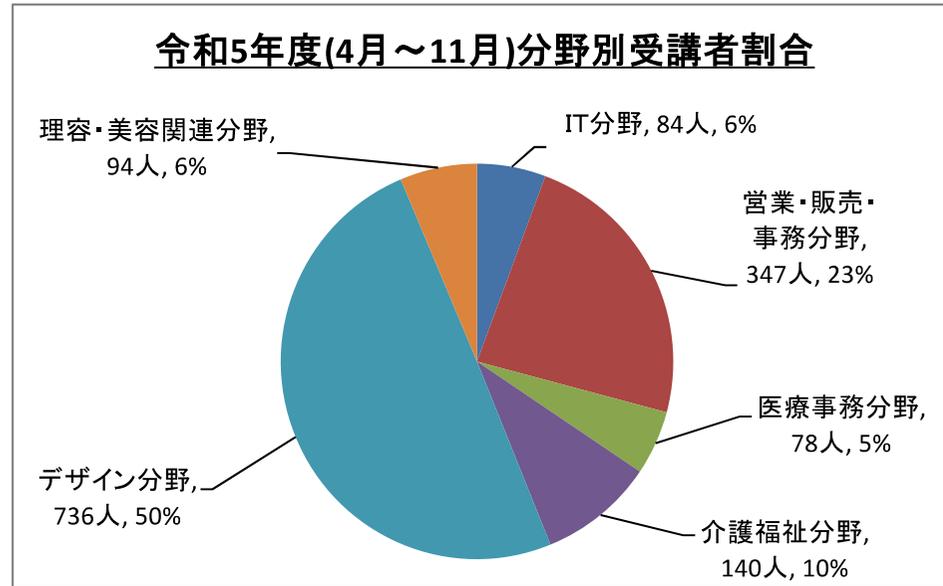
	R4 (4月～11月)	R5 (4月～11月)	R6 (4月～11月)
応募倍率	-	-	-
定員充足率	-	-	-



	R4 (4月～11月)	R5 (4月～11月)	R6 (4月～11月)
応募倍率	2.14	1.50	1.62
定員充足率	95.2%	91.3%	89.9%

II 実践コースの訓練分野

4. 実績（受講者割合・コース数）



年度	項目	IT分野	営業・販売・事務分野	医療事務分野	介護福祉分野	デザイン分野	理容・美容関連分野	その他の分野	計
令和5年度	認定コース数	6コース	30コース	5コース	15コース	42コース	8コース	1コース	107コース
	開講コース数	6コース	24コース	5コース	12コース	39コース	8コース	0コース	94コース
	中止コース数	0コース	6コース	0コース	3コース	3コース	0コース	1コース	13コース
	中止率	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	7.1%	0.0%	100.0%	12.1%
令和6年度	認定コース数	6コース	23コース	4コース	13コース	37コース	9コース	0コース	92コース
	開講コース数	4コース	19コース	3コース	10コース	35コース	9コース	0コース	80コース
	中止コース数	2コース	4コース	1コース	3コース	2コース	0コース	0コース	12コース
	中止率	33.3%	17.4%	25.0%	23.1%	5.4%	0.0%	-	13.0%

北海道における公共職業訓練等実施状況（施設内訓練）

○令和6年度 修了（見込）・就職内定状況

令和6年12月末 現在

区 分		修了（見込） 者数	就職希望 者数	就職内定 者数	
MONOテク（高等技術専門学院）		合計	195	193	147
内 訳 （訓練定員 500名）	札幌（5科）	36	36	22	
	函館（4科）	30	30	23	
	旭川（6科）	39	37	34	
	北見（5科）	24	24	23	
	室蘭（2科）	10	10	6	
	苫小牧（3科）	5	5	4	
	帯広（5科）	41	41	29	
	釧路（3科）	10	10	6	
就職決定率 76.2%					
障害者職業能力開発校		合計	15	15	1
普通課程	1年制	2	2	0	
	2年制	5	5	0	
短期課程	6ヶ月	4月コース	1	1	1
		10月コース	—	—	—
	1年制	7	7	0	
就職決定率 6.7%					

令和6年度北海道地域委託訓練計画の進捗状況について

(訓練期間1年未満のコース)

1 eラーニングに係る進捗状況

(単位：人)

訓練コース名	訓練 開始月	訓練 期間（月）	訓練 定員	受講者	修了者	うち 就職者
経理基礎科③	1	2	15	11	-	-

※「-」は、集計時点では数値集約前のため数値なし

パソコン基礎科、経理基礎科①、経理基礎科②、は所定人数が確保できず中止

< eラーニングコースとは >

育児等により外出が制限される者や、居住地域に訓練実施機関がないことにより職業訓練の受講が困難な地域に居住する者に対する、情報通信機器を活用した在宅による訓練コース。

2 IT分野に係る人材育成コースに係る進捗状況

(単位：人)

訓練コース名	訓練 開始月	訓練 期間（月）	訓練 定員	受講者	修了者	うち 就職者
J A V Aプログラミング科①	4	5	20	13	-	-
WEBエンジニア科①	5	5	20	15	-	-
情報セキュリティマネジメント科	7	4	20	13	-	-
PHPプログラミング科	9	5	20	8	-	-
j a v aプログラミング科②	10	5	20	10	-	-
WEBエンジニア科②	10	5	20	9	-	-
WEBプログラミング科	8	4	20	11		

※「-」は、集計時点では数値集約前のため数値なし

3 上記を含むコース全体の状況

(単位：人)

区分	コース 数	定員	応募者	入校者	中退者		修了者	
						うち 就職者		うち 就職者
当初計画	241	3,393						
R6年12月末	178	2,565	2,070	1,703	18	11	328	185

※中止したコース 令和7年1月末現在38コース)

令和7年度北海道地域委託訓練計画

(訓練期間1年未満のコース)

1 eラーニングコースに係る計画

訓練コース名	訓練開始月	訓練期間(月)	訓練定員(人)
経理基礎科(eラーニング)①	4	2	15
経理基礎科(eラーニング)②	1	2	15

2 介護分野及び障害福祉分野の訓練に係る特例：道内全域で実施予定

○実施予定数(計画ベース)

短期訓練183コース中、23コース、定員397名を対象として計画。

○ 知識等習得コースのうち、介護分野等の委託訓練において、訓練生の就業希望に沿った複数(2ヶ所以上)の職場体験・見学等を実施した場合は、訓練委託費の上乗せ(1人当たり1万円)を行う。

当初は、令和3年度末までの時限措置であったが、令和7年度も引き続き実施。

<介護分野及び障害福祉分野の訓練に係る特例の訓練経費について>

(ア、イ、ウの合算)

ア. 訓練実施経費 53,000円/1人 × 訓練月数

イ. 就職支援経費 20,000円/1人 × 訓練月数(上限6箇月)

ウ. 介護分野等における特例措置 10,000円/1人

令和7年度北海道地域委託訓練計画（デジタル化の取組）

（訓練期間1年未満のコース）

IT分野の訓練に係るコース

<実施予定数（計画ベース）>

訓練コース名	訓練開始月	訓練期間（月）	訓練定員（人）	訓練到達目標
Javaプログラミング科①	5	5	20	Java言語を用いたプログラミングに関する実践的な知識と技能を習得し、関連職種への就職を目指す
WEBエンジニア科①	4	4	20	IT関連で就業するためのプログラミング技術及びC言語、Javaアプリケーションの開発に関する実務レベルの技術を習得し、関連職種への就職を目指す。
情報セキュリティマネジメント科	7	4	20	パソコンの初心者から中級者の方が組織の情報セキュリティに関する技術や管理手法等の知識を習得し関連職種への就職を目指す
PHPプログラミング科	10	5	20	PHPを使用しWEBアプリケーションを作成する上で必須の技術を習得し、基本的なWEBアプリケーション作成技術を身につけ、また、データの集計業務等デスクワークスキルの知識と技能を習得し、関連職種への就職を目指す。
Javaプログラミング科②	10	5	20	Java言語を用いたプログラミングに関する実践的な知識と技能を習得し、関連職種への就職を目指す
WEBエンジニア科②	8	4	20	IT関連で就業するためのプログラミング技術及びC言語、Javaアプリケーションの開発に関する実務レベルの技術を習得し、関連職種への就職を目指す
WEBサイト構築&DX実践科	12	4	20	LAMP開発のプラットフォームを構築し、PHP言語を用いたプログラミング技法を習得するほか、プログラムの実行結果からDXの手法を用いてデータの解析及び設計の変更を提案・実践できる人材の育成を目指す。
WEBプログラミング科	7	4	20	パソコンの基本操作ができる方を対象にWeb周辺知識及びWebページ作成、Webアプリ開発等の技能を習得し、関連職種への就職を目指す。

<デジタル分野の訓練に係る主な特例>

- 1 DX推進スキル標準対応コースを実施する場合の委託費の上乗せ（1人月5,000円）
- 2 IT関係又はWEBデザイン等資格を目指す場合の委託費の上乗せ（1人月1万円）

北海道地域訓練協議会資料(北海道経済部労働政策局産業人材課)

令和7年度入校計画 離職者等再就職委託訓練(長期高度人材育成コース)

訓練科名	資格取得目標	期間 (年間)	コース数	定員
介護福祉養成科	介護福祉士受験資格	2	9	45
保育養成科	保育士	2	14	75
会計システム科	公認会計士、税理士など	2	1	2
情報システム科	基本情報技術者など	2	2	4
調理師科	調理師免許、専門調理師、食品技術管理専門士、調理師養成施設助手資格、食品インストラクター、専門士称号など	2	3	4
製菓・調理師科	製菓衛生士、ラッピングコーディネーターなど	2	1	2
美容師養成科	美容師免許、【任意受験】着付け・アイスタイリスト技能検定、ジェルネイル検定、アロマセラピー検定、パーソナルカラー検定	2	1	3
自動車整備科	二級ガソリン自動車整備士、二級ジーゼル自動車整備士、二級二輪自動車整備士など	2	2	3
情報処理・ビジネス科	基本・応用情報技術者試験、Java認定資格、ORACLE MASTER、情報セキュリティマネジメント試験など	2	2	5
電気工学科	第2種・第3種電気主任技術者、第1種・第2種電気工事士、1級・2級電気工事施工管理技士、消防設備士など	2	1	2
医療事務・ビジネス科	医療事務技能、医師事務作業補助技能、調剤事務管理士技能、ケアクラーク技能	2	3	3
栄養士	栄養士、フードスペシャリスト、家庭料理技能検定など	2	2	5
医療秘書科	医療事務検定、医療秘書技能検定、秘書技能検定など	2	1	2
トリマーコース	トリマーライセンス、愛玩動物飼養管理士など	2	1	2
ホテルコース	レストランサービス技能検定、ホテルマネジメント技能検定など	2	1	2
造園緑地科	造園施工管理技士など	2	1	2
トータルビューティー科	パーソナルカラーコーディネート検定、アロマセラピー検定など	2	1	2
	令和7年実施計画計		46	163
	※参考 令和6年実施計画計		56	178

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部

公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況

令和6年度

令和6年12月末 現在

実施施設	分野	訓練科	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	備考
旭川	製造分野	電気設備技術科	5	36	17	0.67	47.2%	100.0%	
旭川	製造分野	テクニカルオペレーション科	3	15	5	0.40	33.3%	88.9%	デジタル分野
旭川	製造分野	金属加工科	3	12	2	0.17	16.7%	100.0%	
旭川	製造分野	機械加工技術科DS	2	20	4	0.20	20.0%		
旭川	営業・販売・事務分野	ビジネスワーク科	5	45	44	1.13	97.8%	62.5%	
旭川	その他分野	ビル管理技術科	5	45	33	0.87	73.3%	90.9%	
旭川	その他分野	橋渡し訓練	4	15	20	1.47	133.3%	-	
	合 計	-	27	188	125	0.79	66.5%	82.4%	

実施施設	分野	訓練科	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	備考
釧路	製造分野	電気設備技術科	3	20	9	0.45	45.0%	83.3%	
釧路	建設関連分野	建設荷役車両運転科	2	40	30	0.80	75.0%	100.0%	
釧路	営業・販売・事務分野	ビジネスワーク科	5	45	42	1.18	93.3%	73.3%	
	合 計	-	10	105	81	0.90	77.1%	83.0%	

実施施設	分野	訓練科	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	備考
函館	製造分野	ものづくり機械科	5	42	14	0.33	33.3%	100.0%	
函館	製造分野	電気設備技術科	6	45	17	0.38	37.8%	76.9%	
函館	建設関連分野	住宅リフォーム技術科	5	45	33	0.78	73.3%	100.0%	デジタル分野
函館	営業・販売・事務分野	ビジネスワーク科	5	45	46	1.22	102.2%	89.3%	
函館	その他分野	ビル管理技術科	5	48	48	1.19	100.0%	73.1%	
函館	その他分野	橋渡し訓練	4	15	51	3.47	340.0%	-	
	合 計	-	30	240	209	0.96	87.1%	87.0%	

実施施設	分野	訓練科	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	備考
札幌	製造分野	テクニカルオペレーション科	5	39	20	0.64	51.3%	90.9%	デジタル分野
札幌	製造分野	CAD/CAM技術科	3	20	19	1.15	95.0%	55.6%	デジタル分野
札幌	製造分野	CADものづくりサポート科	3	36	32	1.03	88.9%	88.2%	p
札幌	製造分野	設備保全サービス科	3	15	8	0.53	53.3%	100.0%	
札幌	製造分野	電気CAD科	1	20	19	1.00	95.0%		(短時間訓練)
札幌	製造分野	電気設備技術科DS	3	18	17	1.00	94.4%	100.0%	
札幌	製造分野	スマートエコシステム科	3	18	13	1.06	72.2%	83.3%	デジタル分野
札幌	製造分野	生産システム技術科	3	30	21	0.83	70.0%	88.9%	
札幌	製造分野	スマート生産サポート科	3	24	24	1.00	100.0%	85.0%	デジタル分野
札幌	製造分野	スマート生産サポート科DS	3	20	19	0.95	95.0%	78.9%	デジタル分野
札幌	建設関連分野	住宅リフォーム技術科	5	45	39	1.16	86.7%	85.2%	
札幌	建設関連分野	住環境計画科	3	40	21	0.63	52.5%	100.0%	
札幌	建設関連分野	住宅施工技術科	3	30	5	0.27	16.7%	100.0%	
札幌	その他分野	ビル管理技術科	11	90	88	1.84	97.8%	85.2%	
札幌	その他分野	橋渡し訓練	6	76	110	2.04	144.7%	-	
	合 計	-	58	521	455	1.20	87.3%	86.4%	
-	北海道支部 計	-	125	1,054	870	1.04	82.5%	85.5%	

分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	備考
製造分野	57	430	260	0.68	60.5%	86.9%	
建設関連分野	18	200	128	0.76	64.0%	95.1%	
営業・販売・事務分野	15	135	132	1.18	97.8%	75.6%	
その他分野	35	289	350	1.70	121.1%	83.3%	
合 計	125	1,054	870	1.04	82.5%	85.5%	

※前年度からの継続コースを含む

公共職業訓練（離職者訓練）の実施計画

令和7年度

実施施設	分野	訓練科	コース数	定員	備考
旭川	製造分野	電気設備技術科	4	48	
旭川	製造分野	テクニカルオペレーション科	2	30	デジタル分野
旭川	製造分野	金属加工科	2	24	
旭川	製造分野	機械加工技術科DS	2	20	
旭川	営業・販売・事務分野	ビジネスワーク科	4	60	
旭川	その他分野	ビル管理技術科	4	60	
旭川	その他分野	橋渡し訓練	4	28	
	合計	-	22	270	

実施施設	分野	訓練科	コース数	定員	備考
釧路	製造分野	電気設備技術科	2	40	
釧路	建設関連分野	建設荷役車両運転科	2	40	
釧路	営業・販売・事務分野	ビジネスワーク科	4	60	
	合計	-	8	140	

実施施設	分野	訓練科	コース数	定員	備考
函館	製造分野	構造物溶接科	3	42	
函館	製造分野	電気設備技術科	4	60	
函館	建設関連分野	住宅リフォーム技術科	4	60	デジタル分野
函館	営業・販売・事務分野	ビジネスワーク科	4	60	
函館	その他分野	ビル管理技術科	4	64	
函館	その他分野	橋渡し訓練	4	20	
	合計	-	23	306	

実施施設	分野	訓練科	コース数	定員	備考
札幌	製造分野	テクニカルオペレーション科	4	52	デジタル分野
札幌	製造分野	CAD/CAM技術科	2	40	デジタル分野
札幌	製造分野	CADものづくりサポート科	2	36	デジタル分野
札幌	製造分野	設備保全サービス科	2	30	
札幌	製造分野	電気CAD科	2	40	(短時間訓練)
札幌	製造分野	電気設備技術科DS	2	36	
札幌	製造分野	スマートエコシステム科	2	36	デジタル分野
札幌	製造分野	生産システム技術科	2	30	
札幌	製造分野	スマート生産サポート科	2	48	デジタル分野
札幌	製造分野	スマート生産サポート科DS	2	40	デジタル分野
札幌	建設関連分野	住宅リフォーム技術科	4	60	
札幌	建設関連分野	住環境計画科	2	40	
札幌	建設関連分野	住宅施工技術科	2	30	
札幌	その他分野	ビル管理技術科	8	120	
札幌	その他分野	橋渡し訓練	6	100	
	合計	-	44	738	
-	北海道支部 計	-	97	1,454	

分野	コース数	定員	備考
製造分野	41	652	
建設関連分野	14	230	
営業・販売・事務分野	12	180	
その他分野	30	392	
合計	97	1,454	

※令和6年度からの継続コースを除く

公共職業訓練(在職者訓練)の実施状況

資料 3-2

令和6年度

令和6年12月末現在

実施施設	訓練系	目標受講者数	実施コース数	受講者数
北海道職業能力開発促進センター	機 械 系	610	35	229
	電 気・電 子 系		36	284
	居 住 系		19	138
	計		90	651
旭川訓練センター	機 械 系	130	14	47
	電 気・電 子 系		17	82
	居 住 系		8	38
	計		39	167
釧路訓練センター	機 械 系	30	1	3
	電 気・電 子 系		7	31
	居 住 系		1	10
	計		9	44
函館訓練センター	機 械 系	120	15	164
	電 気・電 子 系		5	24
	居 住 系		4	11
	計		24	199
北海道職業能力開発大学校	機 械 系	670	58	199
	電 気・電 子 系		46	180
	居 住 系		43	298
	計		147	677
合 計		1,560	309	1,738

令和7年度(計画数)

実施施設	計画コース (種類)	訓練定員	新設コース (種類)	廃止コース (種類)
北海道職業能力開発促進センター	218	2,666	4	0
旭川訓練センター	56	640	0	0
釧路訓練センター	11	160	1	2
函館訓練センター	37	410	17	5
北海道職業能力開発大学校	244	2,690	18	13
合 計	566	6,566	40	20

公共職業訓練(学卒者訓練)の実施状況

北海道職業能力開発大学校

資料 3-3

令和6年度

令和6年12月末現在

課程	区分	定員	入校者数	修了者数 (予定)	就職 希望者数	就職 内定者数	備考
専門課程	生産機械技術科	20	21	18	0	0	
	電気エネルギー制御科	20	22	14	0	0	
	電子情報技術科	25	29	22	0	0	
	建築科	20	26	19	0	0	
	合計	85	98	73	0	0	
応用課程	生産機械システム技術科	20	18	12	12	12	
	生産電気システム技術科	20	17	14	14	14	
	生産電子情報システム技術科	25	20	25	25	25	
	建築施工システム技術科	20	19	19	19	19	
	合計	85	74	70	70	70	

令和7年度 定員(計画数)

課程	区分	定員	備考
専門課程	生産機械技術科	20	
	電気エネルギー制御科	20	
	電子情報技術科	25	
	建築科	20	
	合計	85	
応用課程	生産機械システム技術科	20	
	生産電気システム技術科	20	
	生産電子情報システム技術科	25	
	建築施工システム技術科	20	
	合計	85	

令和7年度 北海道地域職業訓練実施計画(案)

令和7年(2025年)2月26日

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会の確保を目的とする。

また、北海道労働局、北海道及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部（以下「機構」という。）が一体となって、公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）を効率的かつ効果的に実施するために必要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定できるものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

北海道における最近の雇用情勢は、持ち直しの動きにやや弱さがみられ、物価上昇等が雇用に与える影響を引き続き注視する必要がある。

令和6年12月の月間有効求人数は、令和5年4月から21か月連続で前年同月を下回り、月間有効求職者数は令和6年8月から5か月連続で前年同月を下回り、有効求人倍率は1.01倍（前年同月1.04倍）と、前年同月を0.03ポイント下回っている。

北海道においては、全国を上回る速さで少子高齢化が進行しており、将来に向かって大幅な労働力人口の減少が見込まれる状況にあって、多くの業種において人材確保が困難な状況が継続していることから、離職者の再就職に向けた支援はもとより、地域・産業の課題やニーズを踏まえた人材の育成を推進するために、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

(2) 令和6年度における公的職業訓練をめぐる状況

ア 令和6年度の新規求職者は令和6年12月末現在で140,352人であり、そのうち、特定求職者に該当する可能性のある者は68,079人となっている。

※ 特定求職者=新規求職者(140,352人)—雇用保険受給者(41,781人)—在職者(30,492人)

イ 職業訓練の受講者数

年 度	公共職業訓練（離職者訓練）		求職者支援訓練		合 計
	北海道（委託）	機構（施設内）	基礎コース	実践コース	
6	1,703人	869人	326人	1,389人	4,287人

注1 12月末現在（速報値）

ウ 訓練修了者の就職率

年 度	公共職業訓練（離職者訓練）		求職者支援訓練		合 計
	北海道（委託）	機構（施設内）	基礎コース	実践コース	
6	57.8%	88.9%	61.2%	58.3%	63.4%

注2 公共職業訓練（離職者訓練）は、令和6年4月から令和6年7月末までに修了したコースの修了後3か月時点の就職率

注3 求職者支援訓練は令和6年4月から令和6年8月末までに修了したコースの修了後6か月時点の雇用保険適用就職率

3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

（1）実施方針

離職者、若年者を中心とした非正規労働者やフリーター及び子育て女性等の再就職に向けて、職業能力開発が必要である者に対する人材育成を行う。

また、雇用のセーフティネットとしての機能を果たせるよう、地域の人材ニーズ等を踏まえた職業訓練コースの設定及び開発を行うとともに、人手不足分野の一つであり、職業訓練による人材の育成・確保が期待されている介護分野については、ワーキンググループにおける効果検証を踏まえ、企業ニーズ及び訓練受講者ニーズに応じた訓練内容を訓練実施機関へ提案するとともに、受講者数の増加に向けて各関係機関において介護の魅力を広く発信し、受講勧奨の強化を図る。

さらに、公的職業訓練を効果的に実施するため、北海道労働局、北海道及び機構の連携をより一層強化する。

（2）公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

ア 委託訓練における実施規模、分野及び就職率に係る目標

（ア）実施規模、分野

- ・北海道立高等技術専門学院（以下「高等技術専門学院」という。）の令和7年度における委託訓練は、229コース、3,240人の定員で実施する。
- ・ハローワーク他各業界から把握した地域のニーズを踏まえ、全地域で要望のある事務系分野、介護系分野を中心に設定する。
- ・女性の就業促進を図るため、託児サービス付きの訓練コースや長期失業状態の母子家庭の母等を対象に、ビジネスマナー等を内容とする準備講習を備えた訓練コースを設定する。
- ・正社員就職を希望する非正規雇用労働者等が、安定した雇用環境への転換を図るため、国家資格等の取得による正社員を目指す長期人材育成コースを設定するほか、幅広い業務ニーズに対応する情報系コースを設ける。

分野	コース数	定員
建設系分野	7	97人

事務系分野（託児サービス付7コース35名）	140	2,323人
情報系分野	12	230人
サービス系分野	0	0人
介護系分野	23	397人
その他	1	30人
長期高度人材育成コース（介護福祉士養成）	9	45人
長期高度人材育成コース（保育士養成）	14	75人
長期高度人材育成コース（その他）	23	43人
合 計	229	3,240人

※ 詳細は別紙1「離職者訓練実施計画一覧」のとおり

(イ) 就職率に係る目標

- ・就職率77%を目指す。

イ 施設内訓練における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア) 実施規模、分野

- ・北海道職業能力開発促進センター及び各訓練センター（以下「ポリテクセンター」という。）（全道4センター）の令和7年度における訓練は、97コース、1,454人の定員で実施する。
- ・ものづくり分野に加え、人手不足産業への人材供給を視野に入れ、委託訓練等民間教育訓練機関では実施が難しいコースを設定。

	分野	コース数	定員	期間
北海道（札幌）	製造、建設関連、その他	44	738人	6か月 (その他 分野「橋 渡し訓 練」: 1 か月)
函館	製造、建設関連、営業・販売・事務、その他	23	306人	
旭川	製造、営業・販売・事務、その他	22	270人	
釧路	製造、建設関連、営業・販売・事務	8	140人	
合 計		97	1,454人	

※ 詳細は別紙1「離職者訓練実施計画一覧」のとおり

【科名一覧】

建設関連分野	住宅リフォーム技術、住宅施工技術、住環境計画、建設荷役車両運転
製造分野	金属加工、CAD/CAM技術、テクニカルオペレーション、構造物溶接科、設備保全サービス、機械加工技術、CADものづくりサポート、生産システム技術、スマート生産サポート、スマートエコシステム、電気設備技術、電気CAD
営業・販売・事務分野	ビジネスワーク
その他分野	ビル管理技術、橋渡し訓練

(イ) 就職率に係る目標

- ・就職率82.5%を目指す。

ウ 訓練受講者に対する就職支援等

- ・委託訓練受講者に対しては、受託先においてジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング等による就職支援を行うとともに、高等技術専門学院から委託

先への求人情報の提供や巡回による就職支援を行う。

- ・施設内訓練受講者に対しては、各ポリテクセンターにおいて求人情報の提供や就職支援担当者がジョブ・カードを活用した個別就職支援を実施する。
- ・受託先、高等技術専門学院及びポリテクセンターは、各機関での就職支援に併せて、ハローワークの利用勧奨を行う。
- ・ハローワークにおいては、訓練入校前にハローワークを積極的に活用するよう説明するとともに受講中の求職者に対し、適宜、個別に就職支援を行う。

(3) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

ア 北海道が実施する学卒者訓練における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア) 実施規模、分野

- ・高等技術専門学院（全道8か所）の令和7年度における訓練は、2年制33科目475人の入校定員で実施する（一部の科目は1年制併設）。
- ・各高等技術専門学院においては、ものづくりの基本となる技能を習得するための職業訓練を実施し、技能者の育成を引き続き行う。

	科名		定員
札幌	2年制 (1年制)	★精密機械、★金属加工、★建築技術、★電子印刷、 ★建築設備	70人
函館	2年制 (1年制)	自動車整備、★システム制御技術、★機械技術、★建築技術	60人
旭川	2年制 (1年制)	★建築技術、★システム制御技術、自動車整備、印刷デザイン、造形デザイン、★色彩デザイン	110人
北見	2年制 (1年制)	★電気工学、自動車整備、★造形デザイン、★建築技術、 ★機械技術	60人
室蘭	2年制 (1年制)	★金属加工、★精密機械	20人
苫小牧	2年制 (1年制)	★金属加工、★精密機械、★電気工事	30人
帯広	2年制 (1年制)	★建築技術、★電気工学、★金属加工、自動車整備、 ★造形デザイン	80人
釧路	2年制 (1年制)	★電気工学、★建築技術、自動車整備	45人
合 計			475人

※ ★=1年制を併設している科目

(イ) 就職率に係る目標

- ・就職率100%を目指す。

イ 機構が実施する学卒者訓練における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア) 実施規模、分野

- ・北海道職業能力開発大学校（以下「ポリテクカレッジ」という。）の令和7年度における訓練は、専門課程85人、応用課程85人、合計170人の定員で実施する。
- ・ものづくりに必要な理論と技能を習得するための職業訓練を実施し、実践技能者の育成を引き続き行う。

課程	科名	定員
専門課程（2年）	生産機械技術	20人
	電気エネルギー制御	20人
	電子情報技術	25人
	建築	20人
応用課程（2年）	生産機械システム技術	20人
	生産電気システム技術	20人
	生産電子情報システム技術	25人
	建築施工システム技術	20人
合計		170人

(イ) 就職率に係る目標

- ・就職率95%を目指す。

ウ 訓練受講者に対する就職支援等

- ・高等技術専門学院及びポリテクカレッジ各施設においては、求人情報の提供や就職支援担当者がジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング等による就職支援を行うとともに、ハローワークの利用勧奨を行う。
- ・わかものハローワーク等に来所した求職者に対し、適宜、個別に就職支援を行う。

(4) 障がい者等に対する公共職業訓練の対象者数等

ア 北海道障害者職業能力開発校における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア) 実施規模、分野

- ・北海道障害者職業能力開発校（以下「障害者校」という。）の令和7年度における訓練は、1年制3科目50人、2年制1科目20人、6か月2回1科目20人の入校定員で実施する。
- ・障がいのある方の職業生活の自立を図るとともに、それぞれの適性に応じた職種についての知識や技能を習得するための訓練コースを設定。

科 目		定員
2年制	プログラム設計	20人
1年制	CAD機械	10人
	総合ビジネス	20人
	総合実務	20人
6か月	建築デザイン（2回）	20人
合計		90人

(イ) 就職率に係る目標

- ・就職率70%を目指す。

イ 高等技術専門学院における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア) 実施規模、分野

- ・函館高等技術専門学院で「販売実務科」、旭川高等技術専門学院で「介護アシスト科」を知的障がい者を対象として実施する。
- ・知的障がい者を対象とした訓練は、平成16～18年度の国のモデル委託事業の後、平成19年度から交付金事業として10人の定員で実施している。

科名		定員
1年制	函館高等技術専門学院：販売実務	10人
	旭川高等技術専門学院：介護アシスト	10人
合計		20人

(イ) 就職率に係る目標

- ・知的障がい者訓練：就職率70%を目指す。

ウ 障がい者の態様に応じた多様な委託訓練における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア) 実施規模、分野

- ・高等技術専門学院及び障害者校の令和7年度における障がい者を対象とした委託訓練は、技術専門学院では20コース87人、障害者校では特別支援学校早期訓練として1コース2人、合計21コース89人の定員で実施する。
- ・ハローワーク及び特別支援学校等から把握した地域のニーズを踏まえ、訓練コースを設定。

	科名等	コース数	定員
札幌	ビジネスOA科	2	12人
	デジタル活用科	2	8人
	実践能力習得訓練コース	1	10人
函館	パソコン基礎科	2	20人
	実践能力習得訓練コース	1	4人
旭川	PC基礎科	1	10人
	実践能力習得コース	1	1人
稚内	実践能力習得訓練コース	1	1人
	特別支援学校早期訓練コース（注）	2	2人
苫小牧	実務作業科	1	1人
帯広	実践能力習得訓練コース	2	2人
釧路	OA基礎事務科	1	10人
	実践加工科	2	4人
	実践清掃科	1	2人
	実践販売科		
障害者校	特別支援学校早期訓練コース（注）	1	2人
合計		21	89人

※ 注＝特別高等支援学校3学年生を対象に企業での実習を行う訓練

(イ) 就職率に係る目標

- ・就職率55%を目指す。

エ 訓練受講者に対する就職支援等

- ・高等技術専門学院及び障害者校において、求人情報の提供や就職支援担当者がジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング等による、個別就職支援を実施するとともに、ハローワークの利用勧奨を行う。
- ・就職希望者に対しては、就職希望地のハローワーク職員が障害者校へ出張し、職業相談を行うとともに、訓練修了後未就職者については、個別に就職支援を行う。

(5) 在職者訓練の対象者数等

ア 北海道が実施する在職者訓練（能力開発セミナー）

- ・ 高等技術専門学院（全道8高等技術専門学院、1分校）及び障害者校の令和7年度における訓練は、40コース535人の定員で実施する。
- ・ 技能・技術等に関する能力開発セミナーに、個々のスキル向上を支援し、技能の継承及び若年技術者の育成を図るためのコースを設定。

	科目	コース数	定員
札幌	配管、情報処理	4	60人
函館	機械製図	1	10人
旭川	木工、建設経理、土木	3	40人
稚内	自動車整備、配管、観光サービス 等	9	110人
北見	OA事務	4	55人
室蘭	OA事務	4	60人
苫小牧	電気工事、自動車整備	4	60人
帯広	OA事務、電気工事	4	60人
釧路	観光ビジネス、情報処理	2	30人
障害者校	OAビジネス、ビジネスマナー 等	5	50人
合計		40	535人

イ 機構が実施する在職者訓練

- ・ ポリテクセンター（全道4センター）及びポリテクカレッジが実施する令和7年度における訓練は、事業主のニーズ等に基づき、ものづくり分野を中心とした、真に高度な訓練として566コース、（定員6,566人）を準備し、この中から必要に応じ実施する。
- ・ 個々のスキル向上を支援することにより、技能の継承及び現場力を強化する技術者の育成を図るためのコースや事業主個々のニーズに応じたオーダーメイド型コースを設定する。

	科目	コース種類	定員
北海道 (札幌)	材料特性／材料評価、機械設計、電子回路設計、制御システム設計、生産システム設計、電力・電気設備設計、建築計画／建築意匠設計、建築構造設計、機械加工、金属加工／成形加工、木材加工／建築部材加工、電力・電気・通信設備工事、建築設備工事、建築施工、測定・検査、生産設備保全、建築設備保全、工場管理 等	218	2,666人
函館	機械設計、電力・電気設備設計、制御システム設計、建築計画／建築意匠設計、機械加工、金属加工／成形加工、木材加工／建築部材加工、電力・電気・通信設備工事、建築設備工事、建築施工、測定・検査、生産設備保全、建築設備保全、工場管理 等	37	410人
旭川	機械設計、制御システム設計、電力・電気設備設計、建築計画／建築意匠設計、機械加工、金属加工／成形加工、電力・電気・通信設備工事、建築設備工事、測定・検査、生産設備保全、建築設備保全、工場管理 等	56	640人
釧路	機械設計、制御システム設計、電力・電気設備設計、建築計画／建築意匠設計、電力・電気・通信設備工事、生産設備保全、工場管理 等	11	160人
北海道 能開大	材料特性／材料評価、機械設計、電子回路設計、制御システム設計、生産システム設計、電力・電気設備設計、通信設備・通信システム設計、建築計画／建築意匠設計、建築構造設計、機械加工、金属加工／成形加工、機器組立／システム組立、木材加工／建築部材加工、電力・電気・通信設備工事、建築施工、測定・検査、生産設備保全、工場管理 等	244	2,690人
合計		566	6,566人

(6) 求職者支援訓練の対象者数等

ア 実施規模、分野及び就職率に係る目標

① 実施規模、分野

- ・ 令和7年度においては、非正規労働者や自営廃業者など、雇用保険の基本手当を受けることができない者で職業能力開発が必要である者に対する人材育成及び雇用のセーフティネットとしての機能を果たせるよう、必要な訓練機会を提供するため、訓練認定規模3,254人を上限とする。
- ・ 地域別認定割合
北海道全域を札幌圏（札幌市、北広島市、江別市、石狩市、当別町、新篠津村）及びその他の地域の2地域に区分し、札幌圏は北海道全域のうち、訓練認定規模の70%程度とする。
- ・ コース別割合
基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）は求職者支援訓練全体の30%程度、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）は70%程度とする。
- ・ 分野別割合
実践コースのうち、デジタル系は30%、介護福祉分野は20%、医療事務分野は5%を下限の目安とする。
- ・ 定員数
訓練1コースの定員は基礎コース、実践コースともに、25名を上限とする。
- ・ 新規参入枠
基礎コース、実践コースともに上限値は30%とする。
- ・ 地域ニーズ枠
地域ニーズ枠として、実践コースのうち建設、警備及び運輸に関連する分野を年間1コース設定する。
- ・ 就職氷河期世代支援枠
 - (1) 期間緩和コース（①介護職員初任者研修、②生活支援援助者研修、③医療事務従事者対応） 下限を2か月以上とする。
 - (2) 時間緩和コース（1か月80時間以上、1日の訓練時間3～6時間で設定）
- ・ 認定単位期間
札幌圏は毎月、その他の地域は四半期ごととする。
- ・ 申請コース数
 - (1) 札幌圏は、一認定単位期間（1か月）において一訓練機関が申請できるのは、基礎コース、実践コースそれぞれ1コースまでとする。
 - (2) その他の地域は、一認定単位期間（四半期）において一訓練機関が申請できるのは、基礎コース、実践コースそれぞれ2コースまでとする。
 - (3) その他の地域で認定申請が重複した場合は、ハローワークごとに細分化し、訓練実施実績を優先して認定を行う。
 - (4) eラーニングコースは、同一四半期において「札幌圏」と「その他の地域」を重複して申請することはできないこと。

- ・ 認定枠の振替

認定単位期間において、申請を受け付けた時点で新規参入枠以外の認定枠に余剰定員が生じた場合、必要に応じ、基礎コース及び実践コースの新規参入枠の年度上限値の範囲内で、同一認定単位期間内の新規参入枠に余剰定員を振替えることを可能とする。

また、認定コースの定員が少なかった場合や中止コースの繰り越し分は、必要に応じ、基礎コース・実践コース間、他分野及び地域間の振替を可能とする。

- ・ 第2四半期以降の取扱い

第2四半期までの申請を受け付けた時点で、余剰定員が生じた場合、次の取扱いを可能とする。

(1) その他の地域で、定員枠に余剰が生じた場合の取扱い

(ア) 第2四半期の申請を受け付けた時点で定員枠に余剰が生じた場合、8月又は9月の申請を可能とする。

(イ) 第3四半期の申請を受け付けた時点で定員枠に余剰が生じた場合、11月又は12月の申請を可能とする。

(ウ) 第4四半期の申請を受け付けた時点で定員枠に余剰が生じた場合、2月又は3月の申請を可能とする。

(2) 同一訓練機関が申請できる一認定期間のコース数及び定員数の上限を緩和することを可能とする。

- ・ 計画期間中の訓練認定規模は、次のとおりとする。

	北海道全域		
		札幌圏	その他の地域
基礎コース	970人	690人	280人
実践コース	2,284人	1,639人	645人
デジタル系	959人	689人	270人
介護福祉分野	535人	400人	135人
医療事務分野	140人	100人	40人
その他（事務・デザイン・美容関連等）	650人	450人	200人
合計	3,254人	2,329人	925人

※ 詳細は別紙2「令和7年度求職者支援訓練実施計画」のとおり

② 就職率に係る目標

- ・ 雇用保険適用就職率は、基礎コース60%以上、実践コース65%以上を目指す。

イ 訓練受講者に対する就職支援等

- ・ 求職者支援訓練受講者に対しては、各訓練実施施設において、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの機会を設け、訓練受講中から修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施施設とハローワークが連携し、求人情報の提供など、就職に向けた支援を実施する。
- ・ ハローワークにおいては、訓練受講開始後から訓練修了後3か月間、ハローワークへの指定来所日を活用した職業相談及び個別に就職支援を実施する。
- ・ 基礎コースの訓練修了後、引き続き技能向上のため実践コースまたは公共職業訓練の受講を希望した者のうち、受講が必要と認められた者に対しては、関連する訓練情

報の提供等、円滑な受講に向けた支援を行う。

4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

(1) 関係機関との連携

- ア 北海道労働局、北海道及び機構は公共職業訓練（離職者訓練）及び求職者支援訓練の訓練規模、分野、時期等について一体的に調整を行うことで、訓練実施者を確保し、適切な職業訓練機会と受講生を確保する。
- イ 職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していくためには、北海道労働局、北海道及び機構に加え、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い理解と協力が必要である。北海道労働局及び北海道は、令和4年度から能開法の改正に基づき法制化された北海道地域職業能力開発促進協議会を引き続き開催し、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行うこととする。
- ウ 北海道地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループにおいては、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。
- エ 公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの推進等について、効果的な周知・啓発のあり方を検討し、関係機関を通じた周知を図る。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

- ア 公的職業訓練の受講を希望する者に対しては、ハローワークにおけるキャリア・コンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
- イ 訓練実施機関は、訓練受講中にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングを行い、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、就職支援に取り組む。
また、訓練実施機関とハローワークは連携し、訓練効果を活かせる求人情報を訓練受講者に対して提供する。
- ウ 訓練実施機関は、各機関での就職支援に併せて、ハローワークの利用勧奨を行う。
- エ ハローワークは、求職者支援訓練受講者及び職業訓練受講給付金の受給者に対し、個々に就職支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練修了後3か月間における毎月1回の指定来所日を定め、就職支援計画に沿った求職活動状況の確認と職業相談を行い、早期の再就職を支援する。
また、公共職業訓練受講者には、ハローワークを積極的に活用するよう訓練開始前に説明するとともに、受講中の求職者に対し、適宜、個別に就職支援を行う。
- オ 高等技術専門学院及びポリテクセンターは、訓練修了時及び訓練修了後3か月経過時における就職状況等の情報をハローワーク経由により北海道労働局へ提供し、提供された情報はハローワークでの就職支援に活用する。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

地域に必要な人材確保のため、地域の人への投資を推進する。

地域におけるリスキリングの推進に関する事業について、実施概要等を別途とりまとめ北海道地域職業能力開発促進協議会に報告する。

令和7年度 離職者訓練実施計画一覧

(技術専門学院・安定所・機構別、コース別)

別紙1

技術専門学院	公共職業訓練(委託訓練)											求職者支援訓練				公共職業訓練(施設内訓練)															
	安定所	分野	コース	定員	分野	コース	定員	分野	コース	定員	計 コース	計 定員	コース	定員	コース	定員	機構	分野	コース	定員											
札幌	札幌圏	建設系	2	40	事務系	32	625	情報系	7	140	47	930	基礎	35	690	実践	82	1,639	北海道(札幌)	建設関連分野	8	150									
		介護系	5	95	その他・未定	1	30														製造分野	22	368								
	小樽																										その他分野	14	220		
	滝川	事務系	7	105																								計	44	738	
	岩見沢	建築系	1	12	事務系	8	111																					函館	建設関連分野	4	60
	岩内	建設系	1	15	事務系	3	32																						製造分野	7	102
	千歳	事務系	3	45																									営業・販売・事務分野	4	60
函館	函館	事務系	17	340	情報系	2	35	介護系	6	100									その他分野	8	84										
旭川	旭川	事務系	13	230	介護系	2	40						14コース 280人	33コース 645人	その他の地域	その他の地域	旭川	製造分野	10	122											
		事務系	4	60								営業・販売・事務分野						4	60												
		事務系	5	75								その他分野						8	88												
		事務系	3	30								計						22	270												
(稚内分校)	稚内	事務系	3	30													釧路	建設関連分野	2	40											
帯広	帯広	事務系	1	20	情報系	3	55	介護系	2	30									製造分野	2	40										
北見	北見	事務系	8	110									パソコン操作等基礎的な技能・知識を付与するための職業訓練	基礎的な技術・知識を付与するための職業訓練	[主な分野] IT分野 介護福祉分野 医療事務分野 デザイン分野 美容関連分野	釧路	営業・販売・事務分野	4	60												
		事務系	2	30																	計	8	140								
		事務系	3	36	介護系	1	12																								
釧路	釧路	事務系	11	164	介護系	2	30																								
		事務系	2	20	介護系	1	10																								
室蘭	室蘭	事務系	9	150	介護系	2	40																								
苫小牧	苫小牧	建設系	3	30	事務系	5	100	介護系	2	40																					
		事務系	4	40																											
苫小牧	浦河																														
長期人材育成コース	介護福祉士	9	45	保育士	14	75	その他	23	43																						
8技術専門学院(1分校)	22安定所	合計		229	コース		3,240		人		合計		49コース	合計		115コース	4センター		合計		97コース	1,454人									

※「札幌圏」は、札幌、札幌東、札幌北安定所

総合計 490コース 7,948人

令和7年度 求職者支援訓練実施計画(案)

別紙2

	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期				計	
	4月	5月	6月	6月	7月	8月	9月	9月	10月	11月	12月	12月	1月	2月	3月	3月		
北海道 全域	基礎コース (全体の30%程度)	325	225	50	50	200	150	25	25	245	125	60	60	200	100	55	45	970
	実践コース (全体の70%程度)	775	530	145	100	580	380	100	100	465	285	90	90	464	285	90	89	2,284
	デジタル系	335	235	50	50	245	145	50	50	190	110	40	40	189	110	40	39	959
	IT	40	40	0	0	20	20	0	0	20	20	0	0	20	20	0	0	100
	webデザイン	295	195	50	50	225	125	50	50	170	90	40	40	169	90	40	39	859
	介護福祉分野	150	100	25	25	145	95	25	25	120	70	25	25	120	70	25	25	535
	医療事務分野	60	40	20	0	40	40	0	0	20	20	0	0	20	20	0	0	140
	その他	230	155	50	25	150	100	25	25	135	85	25	25	135	85	25	25	650
	合計	1,100	755	195	150	780	530	125	125	710	410	150	150	664	385	145	134	3,254
札幌 圏	基礎コース	225	125	50	50	100	50	25	25	205	85	60	60	160	60	55	45	690
	実践コース	530	285	145	100	390	190	100	100	360	180	90	90	359	180	90	89	1,639
	デジタル系	240	140	50	50	170	70	50	50	140	60	40	40	139	60	40	39	689
	IT	20	20	0	0	20	20	0	0	20	20	0	0	20	20	0	0	80
	webデザイン	220	120	50	50	150	50	50	50	120	40	40	40	119	40	40	39	609
	介護福祉分野	100	50	25	25	100	50	25	25	100	50	25	25	100	50	25	25	400
	医療事務分野	40	20	20	0	20	20	0	0	20	20	0	0	20	20	0	0	100
	その他	150	75	50	25	100	50	25	25	100	50	25	25	100	50	25	25	450
	計	755	410	195	150	490	240	125	125	565	265	150	150	519	240	145	134	2,329
その 他の 地域	基礎コース	100	100			100	100			40	40			40	40			280
	実践コース	245	245			190	190			105	105			105	105			645
	デジタル系	95	95			75	75			50	50			50	50			270
	IT	20	20			0	0			0	0			0	0			20
	webデザイン	75	75			75	75			50	50			50	50			250
	介護福祉分野	50	50			45	45			20	20			20	20			135
	医療事務分野	20	20			20	20			0	0			0	0			40
	その他	80	80			50	50			35	35			35	35			200
	計	345	345			290	290			145	145			145	145			925

- 地域区分
 - 「札幌圏」は札幌、札幌東、札幌北安定所の管轄地域（札幌市、北広島市、江別市、石狩市、当別町、新篠津村）
 - 「その他の地域」は札幌、札幌東、札幌北安定所の管轄地域以外
- 地域別認定割合

「札幌圏」は70%程度、「その他の地域」は30%程度
- コース別割合

基礎コース30%程度、実践コース70%程度
- 分野別割合（下限）

「デジタル」30%程度、「介護福祉」20%程度、「医療事務」5%程度
- 定員数

訓練1コースの定員は基礎コース、実践コースともに25名を上限
- 新規参入枠

基礎コース、実践コースともに30%まで
- 地域ニーズ枠

地域ニーズ枠として、実践コースのうち建設、警備及び運輸に関連する分野のコースを年間1コース設定
- 就職氷河期世代支援枠

○期間緩和コース（①介護職員初任者研修、②生活支援援助者研修、③医療事務従事者対応） 下限を2か月以上とする
○時間緩和コース（1か月80時間以上、1日の訓練時間3～6時間で設定）
- 認定申請

「札幌圏」においては月ごとに、「その他の地域」においては四半期ごとに認定を行う
- 申請コース数
 - 「札幌圏」は、一認定期間（1か月）において一訓練機関が申請できるのは基礎コース、実践コースそれぞれ1コースまで
 - 「その他の地域」は、一認定期間（四半期）において一訓練機関が申請できるのは基礎コース、実践コースそれぞれ2コースまで
 - 「その他の地域」で訓練が重複した場合は、安定所ごとに細分化し、訓練実施実績を優先して認定を行う
 - eラーニングコースは、同一四半期において「札幌圏」と「その他の地域」を重複して申請することはできないこと
- 認定枠の振替
 - 認定単位期間において、申請を受け付けた時点で新規枠以外の認定枠に余剰定員が生じた場合、必要に応じ、基礎コース及び実践コースの新規枠の年度上限値の範囲内で同一認定単位期間内の新規枠に余剰定員を振替えることを可能とする
 - 認定コースの定員数が少なかった場合や中止コースの繰り越し分は、必要に応じ、基礎・実践間、他分野、地域間の振替を可とする

【第2四半期以降の取扱い】

第2四半期までの申請を受け付けた時点で、余剰定員が生じた場合、次の取扱いを可能とする。

(1) その他の地域で、定員枠に余剰が生じた場合の取扱い

- 第2四半期の申請を受け付けた時点で定員枠に余剰が生じた場合、8月又は9月の申請を可能とする。
- 第3四半期の申請を受け付けた時点で定員枠に余剰が生じた場合、11月又は12月の申請を可能とする。
- 第4四半期の申請を受け付けた時点で定員枠に余剰が生じた場合、2月又は3月の申請を可能とする。

(2) 同一訓練機関が申請できる一認定期間のコース数及び定員数の上限を緩和することを可能とする。

「令和7年度 北海道地域職業訓練実施計画(案)」における令和6年度からの主な変更点

※[]内は令和6年度計画の数字

第3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1)実施方針

- ・ワーキンググループの検証結果を踏まえ、「各関係機関において介護の魅力を広く発信し」を追記。

(2)公共職業訓練(離職者訓練)の対象者数等

ア 委託訓練における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア)実施規模、分野

- ・229コース 3,240人 [241コース 3,393人]

イ 施設内訓練における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア)実施規模、分野

- ・97コース 1,454人 [97コース 1,440人]

(3)公共職業訓練(学卒者訓練)の対象者数等

ア 北海道が実施する学卒者訓練における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア)実施規模、分野

- ・2年制33科目475人 [2年制33科目500人]

(4)障がい者等に対する公共職業訓練の対象者数等

ウ 障がい者の態様に応じた多様な委託訓練における実施規模、分野及び就職率に係る目標

(ア)実施規模、分野

- ・技術専門学院 20コース 87人 [24コース 74人]

(5)在職者訓練の対象者数等

ア 北海道が実施する在職者訓練(能力開発セミナー)

- ・40コース 535人 [42コース 560人]

イ 機構が実施する在職者訓練

- ・566コース 定員6,566人 [546コース 6,346人]

(6)求職者支援訓練の対象者数等

ア 実施規模、分野及び就職率に係る目標

① 実施規模、分野

- ・訓練認定規模：3,254人 [3,245人]

- ・コース別割合：基礎コース30%程度 [25%程度] 実践コース70%程度 [75%程度]

- ・分野別割合：医療事務分野は5%を下限の目安 [10%を下限の目安]

・計画期間中の訓練認定規模(表)：

- 北海道全域 3,254人[3,245人] 札幌圏 2,329人[2,285人] その他の地域 925人[960人]

対象分野

デジタル分野（IT分野、デザイン分野のうちWEBデザイン系のコース）

選定理由

- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。
- 応募倍率が高いが、就職率が低いコースもあることから、企業及び求職者ニーズに即した訓練内容となっているか検証を行う。

※「デジタル推進人材」：専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材
【新しい地方経済・生活環境創成本部事務局HPから抜粋】

実施方法

WG構成員

北海道労働局、北海道、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部

ヒアリング実施時期

令和7年6月～8月（予定）

ヒアリング先

- 職業訓練実施機関 3～5 機関
- 職業訓練修了者 3～5 名
- 職業訓練受講者採用企業 3～5 企業

うち

- ・ 公共職業訓練（委託訓練） 1～2 コース
- ・ 求職者支援訓練 2～3 コース

～ WGヒアリング内容（実施要領における必須質問項目の一例）～

- 職業訓練実施機関
「訓練実施にあたって工夫している点は？」
- 職業訓練修了者
「訓練内容のうち、就職後に役に立ったものは？」
- 職業訓練受講者採用企業
「訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等は？」

※ヒアリングのほか、職業訓練受講者採用企業に対するアンケート調査を実施予定